
第6回
被災地域での学習支援・子どもの居場所

10月15日(火) 10:00~14:45
メディアテーク 7F 会議室 ab



【報告】

- I. 学習支援で子どもと困窮家庭の自立を促す
NPO 法人アスイク代表理事 大橋雄介
- II. 被災地の子どもと貧困—支援現場から見る現状と課題
NPO 法人 POSSE 仙台事務所代表 渡辺寛人
- III. 将来を担う子どもたちへの包括的支援
NPO 法人キッズドア 事務局長兼復興支援担当 片貝英行

【報告】

I. 学習支援で子どもと困窮家庭の自立を促す

NPO 法人アスイク代表理事 大橋 雄介



震災後、学校再開が遅れることにより子どもの学習が遅れ、また長引く避難所生活で子どもたちにストレスがたまることが懸念された。そのため震災2週間後に子どもたちに勉強を教えることを目的に団体を設立、「復興後の明日のために教育を」、との思いで名称は「アスイク」とした。

まずは、大学生ボランティアとともに4人で仙台市内の避難所を訪問、避難所の片隅にスペースを作って勉強を始めた。4月～6月は仙台市、多賀城市、亘理町、石巻市の避難所9か所で活動、その後、仙台市内4カ所、多賀城市1カ所の仮設住宅団地の集会所で、主に小学生から高校生を対象に学習サポートを行った。学習支援活動ではあるが、人間関係作りを重視し、子どもたちに自信をもってもらえるよう努力した。そのため、ボランティアも最低3カ月継続することを条件にして、コミュニケーションの力を育成することにも力を注いだ。

2011年6月～9月に仮設住宅、みなし仮設住宅に住む家庭を対象に、家庭の経済状態、親子関係、人間関係の変化、生活環境の状況、子どもの状態を調査してまとめた「3・11被災地子ども白書」を2011年12月に出版した。見えてきたことは5つある。1つめは「あぶりだされた貧困」である。震災を機に減給や失業に直面した人の多くは、零細企業の従業員や自営業者が多く、震災以前から裕福でない人々を取り残された感がある。2つめは「不利の連鎖」。家庭の経済状態がひっ迫すると親のストレスが高まり、子どもは影響を受けて精神状態が不安定になり、学力が落ちるという状況だ。3つめは「問題発生タイムラグ」。阪神淡路大震災後に経済環境、

住環境、家族友人関係の変化で教育的配慮が必要となった子どもが数年後に増加したが、今回も大人がローン返済の問題を抱えたり、住まいが変わるとともに人間関係が変わって気持ちを話せる人がいなくなったり、子どもが学校のことを話さなくなったなどの例をみると、予兆がでてきたと考えられる。4つめは「被災地の地域特性」。今まで普通にできた進学・就職ができなくなった地域、学校が通常通り機能していない地域ができ、都市型の被災地である仙台のみなし仮設住宅入居者の4分の1が市外からの転入者となっている、その結果従来の居住地域に比べ学校外の教育や生活そのものに金がかかっているという現状がある。5つめは「支援による弊害」。被災者にはさまざまな支援が行われているが、周囲の人から「義捐金をたくさんもらったんだろう」、「家賃も無料でいいな」などと言われ、妬みや偏見が生まれている。そのため、被害者は要望があっても口に出せず、人づきあいを避けて孤立化する場合がある。

こうした中、2012年5月からパソコンを使って個人に合った学習ができる「㈱すららネットのeラーニング」を取り入れて、学習支援を開始した。これは、子どもにとっては、「教えられる」のではなく、「自分で学ぶ」形のため自尊心を持てる学習法であり、これで学んだ子どもたちは基礎学力が向上している。また学習支援のサポーターにとっては、教材づくりなどにだけ時間がとられることもなく人間関係作りや学習目標の話し合いなどの支援に注力できるというメリットがある。マンツーマンのサポートではサポーターの人材不足のため、受け入れられる子どもの数も限られたが、「eラーニング」を取り入れたことで多くの子どもを対象にできるようになった、また「みやぎ生協」の協力により生協店舗に学習拠点



を開設してから、学習の場も増え、参加者が大幅に増えた。導入前は6カ所で48人の支援だったが、導入1年半後の2013年10月現在、拠点が22カ所に増え、参加者167人が継続して学習している。「eラーニング」の現場では、「勉強が分かりやすくて楽しい」という子どもが増えた。「DV被害家庭の女子中学生が笑顔で話せるようになった」、「学校で『問題児』と言われている子が学校とは違う表情を見せる」といった変化が起きている。

しかし、課題はまだ多い。狭い仮設住宅で勉強の場所もなく学校に行かない子どもたちがいる、生活保護世帯の中学生が高校への進学を諦める、生活保護世帯の親が自殺未遂をし子どもが精神的に不安定になる、学習支援スタッフの精神的ケアが必要、など多くの問題がある。生活困窮者自立支援法の成立に合わせ、2013年6月からは「みやぎ生協」、「パーソナルサポートセンター」と3社共同体を結成し、仙台市と協働して子どもの居場所づくり・学習支援を継続し、さらに親たちの就労支援、家計支援にも活動を広げており、被災家庭の子どもたちを取り巻く問題に対応すべく今後も努力していく。

【報告】

II. 被災地の子どもと貧困—支援現場から見る現状と課題

NPO 法人 POSSE 仙台事務所代表 渡辺 寛人

「NPO 法人 POSSE (ポッセ)」は、2006 年に結成された、「若者自身の手で、若者の労働・貧困問題に取り組む団体」である。仙台支部(仙台 POSSE)は 2010 年 3 月に発足、労働・生活相談、労働法教育などの活動を行っている。私は、一橋大学大学院社会学研究科修士として社会福祉や貧困問題を研究しており、東日本大震災後に仙台に来て被災者支援に取り組み、2011 年夏から子ども支援を始めた。



仙台の被災の特性として、仙台市が被災地であるという認識が低い点がある。まず被災者の姿が見えにくい。約 1 万世帯の仮設住宅のうち、8 割はみなし仮設住宅で被災者が散在しているためである。またメディアが仙台の経済状況について求人が好調と伝えている。震災前の求人倍率は 0.5～0.6 だったが、2013 年 10 月現在は 1.2 である。しかし、実態は建設・運輸・警備等の職種で求人倍率が高いが、給与額は手取りで 12 万円程度、6 カ月～1 年の短期雇用が多く、長期的な生活再建につながらない。また復興需要の求人はピークが過ぎつつある。被災者は被災当時から被災後に平均所得は下がり、また、不安定・低賃金を意味する非正規社員比率では、プレハブ仮設住宅住まいの人が 31.2 パーセント、みなし仮設住宅住まいの人が 27.1 パーセントと被災者の中でも格差が出ている状況だ。

仮設住宅に住む子どもたちは辛い現状にある。勉強に集中できず支援者に対して暴力的に振る舞う子どもや、支援の場に出て来ずふさぎ込んでいる子どもがいる。これは家族や地域が弱体化したためと考えられる。震災後に両親が共働きとなり、夜 8 時頃まで子どもがひとりで放置され 1 人と

なり夕食も取れないといった家族の養育機能の低下がある。仕事と家庭生活の摩擦が起きており、親はどちらを優先するかという「仕事」を取る傾向が強い。このため家事や子育ての時間が満足に取れず、子どもに影響が及んでいる。また元は広い家に住んでいたが狭い仮設住宅に入り、「子どもがうるさい」と言われるといった環境の悪化がある。親たちの要望を調査すると「就業時間への配慮」が最も多く、次に「学童保育の拡充」となっており「家事・育児の援助」「職業訓練を受ける際の金銭的援助」などが続く。親たちが子どもを世話する余裕が無くなっていることが見てとれる。

「仙台 POSSE」では、被災小学校と連携して「放課後支援」を実施している。主に仮設住宅とその周辺に住む小学生を対象に、仮設住宅の談話室を借りて週1回の勉強会を開催、大学生ボランティアが勉強を教えている。子どもたちが抱える問題やストレスをケアしながら勉強に集中できるよう、学習支援とともに、ソーシャルワークを基礎にした支援を行っている。しかし、このような支援は誰でも行えるというわけではないことや今後長期にわたる支援が必要なためこうした支援を継続して行えるボランティアの養成が重要である。

今後の課題は、「貧困問題にいかに取り組むか」ということである。被災地の子どもたちが抱える貧困問題は特殊な問題ではなく、日本の普遍的問題である。家族の解体が進み、雇用が劣化している現在、誰もが経験しう問題との認識が必要だ。仙台市は人口の流入が続いているが、仮設住宅が無くなり、支援も終了すると貧困が拡大する懸念がある。震災復興対策ではない、基本的な生活保障を普遍主義の原理で建て直していくことが必要と考える。

【報告】

III. 将来を担う子どもたちへの包括的支援

NPO 法人キッズドア 事務局長兼復興支援担当 片貝 英行

「キッズドア」は、すべての子どもが夢や希望を持って十分な教育機会を得られる社会を作ることを目的として2007年に設立された。現在、日本の子どもの貧困率はOECD30カ国の平均12.4パーセントを上回る15.7パーセントである。ひとり親家庭の子どもの貧困率は50.8パーセントにもなっている。「親の収入が少→十分な教育が受けられない→進学・就職で不利→収入の高い職につけない→子ども世代も貧困になる」、という貧困の連鎖を断ち切り、子どもたちが貧困から脱出するための学習支援を行うのが「キッズドア」の役目である。



震災後、2011年4月から避難所などで学習会を始め、岩手・宮城・福島、東京で避難している子ども向けの学習会を実施してきた。現在、特に沿岸部や原発事故避難者の子どもたちの抱える主な問題は、「低学力、低い進学率」、「不透明なキャリア」、「運動能力の低下」、「支援漬け、支援疲れ、終了後の疎外感」である。こうした子どもたちを支援するため「キッズドア」が行っている主な活動例を紹介する。

仙台市教育委員会と共催の学習支援事業は、中学3年生向け無料公立高校受験対策講座（タダゼミ）である。経済的な理由で塾に通う、家庭教師をつけるなどの有料教育サービスを受けられない、または不十分な子どもたち50名に対し、ボランティア講師約20名が受験対策を行っている。教科や学習内容に応じて、個別指導、集団授業、グループワークの3つの形式を使い分けて学習指導を行っている。勉強ができないと諦めている子どもたちに、学習を支援する場があると思ってもらうことも目的の1つであ

る。

この活動の中で、福祉的サポートが必要なケースが続出した。震災による親の失業、低賃金長時間労働による育児との両立困難、多重債務、介護や疾病などがあり、子どもの学習補助と生活支援を並行して実施することになった。間接的家計支援として、フードバンク団体「ふうどばんく東北 AGAIN」などと連携して食材提供サービスを始めたが、仙台のタダゼミ参加 50 世帯中 33 世帯、126 名分の申込みがあった。

2011 年 10 月から中学校の放課後に教室で行う学習会を開始した。南三陸町立戸倉中学校で中学 3 年生 19 名（定期テスト前は全学年 56 名）を対象に、また、仙台市立高砂中学校では、中学 3 年生の希望者 20 名（定期テスト前は全学年の希望者 120 名）を対象に、週 2～3 回訪問、教室や図書館などで教師と協力して運営してきた。地域で行う学習会ではサポートしきれない子ども達に支援を届けてきた。

南三陸町では、2012 年 5 月から町の委託により「放課後子ども見守り事業」も開始した。戸倉小学校で放課後の子どもの居場所を設け、勉強やスポーツ、文化活動などを行った。活動時間は 14:30 からスクールバス下校の 16:00 まで。地元の保護者などを有償の指導員として育成した。好評だったため、2013 年度からは宮城県の「放課後子ども教室事業」として運営している。

2012 年度から警戒区域に指定されていた福島県双葉郡楢葉町では、教育を軸としたコミュニティ再生

支援として「コミュニティスクール・ならばキャンパス」の企画・運営を行ってきた。教育・学習環境の整備として、楢葉中学校の仮設校舎で「ゆずり葉学習会」で毎週 2 回 16:00～18:00、サポートセンター「空



の家」で毎週3回19:00~21:00に地域のスクールカウンセラーや教員経験者等が学習補助に当たってきた。空の家の学習会では、区域外就学者(いわき市内の他の中学校に通う生徒)も参加できるため、町の子どもたちが一緒に学習する機会になっている。さらに、ICT(インフォメーション・コミュニケーション・テクノロジー)を活用して、英会話力向上、異文化の理解、ICTスキルアップなどのキャリア教育を行っている。世代を超えた交流の機会作りとしてコミュニティ・キッチンやスポーツクラブも運営するなど、保護者や地域住民とのつなぎ役となっている。

「キッズドア」はさまざまな支援を行っているが、事業の段階ごとに求められる役割が変化すると考えている。社会的課題を見える化するところから始め、緊急対応・パイロットプロジェクトを行う段階、具体的解決手段をモデル化する段階、モデルを展開して地元へ引き継ぐ段階、運営改善をコンサルティングする段階と進んでいく。成否は事業の数年後の状態判断されるが、解決手段が地元の人々に引き継がれている状態となることを目指して活動している。